

静岡商工会議所 第5次中期行動計画

2023-2025

第4次中期行動計画（2020～2022年度）期間中の我が国経済は、2020年4月の全国を対象とした新型コロナウイルス感染拡大に関する緊急事態宣言発出以降、長期に渡るコロナ禍の影響を受けた。加えて、複合的な要因による物価上昇や円安の進行に加え、ロシアのウクライナ侵攻がさらなる金融・物流面での世界経済の混乱をもたらし、極めて予測困難な状況が続いている。

こうした状況下において当会議所では、中小企業の事業継続、ウィズコロナを見据えた新しい取組みへの支援に注力するとともに、第3次中期行動計画から引き続き「企業づくり」「人づくり」「地域づくり」「基盤づくり」の4つのテーマを柱に据え、地域経済の維持、そして持続的発展に繋げるため各施策に基づき事業を展開した。

企業づくり
 コロナ禍での新しい生活様式等により多様化したニーズや次々と変化する経営環境により、厳しい状況に置かれている地域企業の課題に対してワンストップの経営支援を実施した。特に、ITを活用した生産性向上や事業継続力の強化、事業承継の促進については行政等と連携し、支援策の周知・活用を図りながら取組む事業所の増加に努めた。

地域づくり
 行政への提言要望活動の他、静岡地区では徳川家康公や今川義元公、聖一国師の顕彰事業等の歴史文化のまちづくり、清水地区では海洋文化拠点施設の早期実現に向けた活動等を推進した。また、2021年8月の中部横断自動車道「静岡～山梨間全線開通」により、沿線商工会議所と連携した事業を展開した。

人づくり
 全国的にも先進的な組織である「地域人事グループ」を中心に企業の課題解決に首都圏等の兼業・副業人材を活用する取り組みを強力に推進した他、地域企業の魅力発信や若年人材の育成も積極的に行った。

基盤づくり
 新たにLINEを加えた地域・会員への情報発信や、会員の事業参加・利用を図り、全国515会議所の中で7番目の規模となる13,000会員を維持するなど、組織基盤の強化に努めた。

商工会議所の
基本理念

本商工会議所は、地区内における商工業者の共同社会を基盤とし、商工業の総合的な改善発達を図り、兼ねて社会一般の福祉の増進に資し、もって我が国商工業の発展に寄与することを目的とする。（静岡商工会議所定款 第1条）

目指すべき姿

第5次中期行動計画を策定するにあたり、社会・経済状況や当会議所を取り巻く環境、会員事業所の当会議所活動への期待、第4次中期行動計画期間の実績や課題の整理を行った。「商工会議所の基本理念」を念頭に置き、第4次中期行動計画の基本的な考え方を継続し発展させるため、4つのテーマのそれぞれの分野に時代の潮流にあわせて「デジタル」と「グリーン」を横断的な重点施策として加え、「目指すべき姿」の実現に向けて、第5次中期行動計画を策定する。

企業づくり

中小・小規模事業者の経営と雇用が維持され、急激な経済環境の変化や感染症、災害等への対策も強化されている。生産性向上や事業再構築など自己変革に挑戦する企業が増え、創業やスタートアップなどを育む環境が整備され、加えて円滑な事業承継が促進されること等により、新陳代謝が進み、地域経済に活力が溢れている。

人づくり

経営環境の変化が常態化する中、中小・小規模事業者の経営課題解決に向けて兼業・副業を含む多様な人材が活用されている。リスキリング等により幅広い世代の人材育成が進み、企業の持続的発展に繋がっている。

地域づくり

歴史文化や海洋文化などの地域資源や特性を活かしたまちづくりが、ハード・ソフト両面で進んでいる。コンパクトシティが形成されるとともに、災害に強く利便性の高い都市基盤が整備されることで、当地域の魅力が向上し、移住や交流人口・関係人口が増加している。

基盤づくり

地域における当会議所の存在感がさらに高まることにより、会員数の維持・拡大が図られている。当会議所職員が経済環境の変化や社会的課題に対応し、会員事業所の参画・活用が増え、会員満足度が向上している。

テーマ横断的な
重点施策

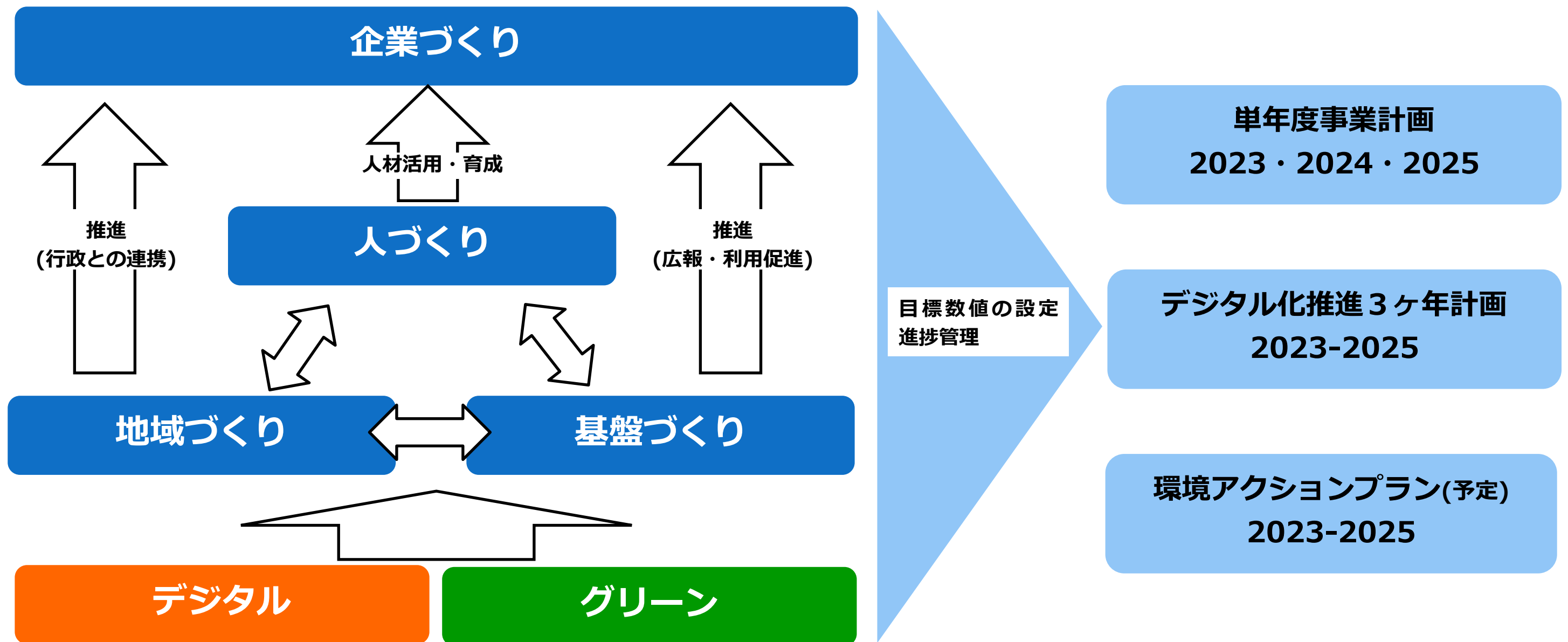
デジタル

グリーン

商工会議所に課せられた最も重要な役割は「地域企業の経営支援」である。これを「企業づくり」として組織全体で共有し、その原動力となる「人づくり」、経済活動の基盤となる「地域づくり」とともに、実行する事務局の「基盤づくり」の推進を目指すべき姿とし、また達成に向けて「デジタル」と「グリーン」を重点施策として加え推進していくものとする。

【中期行動計画2023-2025】

【実施計画】





地域企業一社一社が抱える経営課題を発掘し、伴走型支援によりその解決を図っていく。国等の施策の積極的な活用や関係機関との連携を強化し、地域企業の自己変革への挑戦を後押しするとともに、地域の活力となる創業者の発掘・育成、災害等の経営リスク発生時における事業継続力の強化、中小・小規模事業者の廃業を防止する事業承継の促進等に取り組んでいく。

1.自己変革の取組み支援

地域企業自らの経営課題に対する気づきや意識改革を促し、新たな取組みにチャレンジする事業計画作成や販路開拓の支援、産学官連携による新事業の創出、ITを活用した生産性向上の支援を積極的に推進し、自己変革の取組みを支援する。

具体的方策	3年間のアクションプラン
(1)新たな取組みに対する事業計画作成支援	・新規事業、経営革新、事業再構築等に関する事業計画作成支援 など
(2)地域資源を活用した商品等の販路開拓支援	・D2CやECサイト構築の支援 ・農商工連携事業を活用した販路開拓、マッチング支援 など
(3)海外に向けた販路開拓の支援	・ジェトロ静岡と連携した海外展開セミナーや個別相談の開催 ・越境ECの研究 など
(4)産学官連携による新事業の創出	・新製品・新技術の開発支援や産学連携プロジェクトの推進 ・大学やスタートアップ企業等との連携によるオープンイノベーションの基盤づくり など
(5)生産性向上・業務効率化の支援	・ITなんでも相談窓口による個別相談 ・現場改善支援事業の推進 など

2. 創業者の発掘・育成

他支援機関と連携を強化し、幅広い創業実現に向けた一体的な支援・フォローアップを推進する。また、地域企業の成長に繋がる首都圏等のスタートアップ企業とのマッチング支援を実施するなど、創業者を発掘・育成する。

具体的方策	3年間のアクションプラン
(1)他支援機関や金融機関と連携する創業支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 創業支援セミナーの開催 ・ 他支援機関と連携した創業支援施策の活用支援 ・ 静岡市・ビネストとの連携強化による一体的な創業支援体制の構築 など
(2)静岡市内外のスタートアップ企業とのマッチング支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 静岡市や大学と連携した静岡市内外のスタートアップ企業と会員企業とのマッチング支援の推進 など
(3)創業希望者及び創業後のフォローアップ強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 創業予定者データベースの構築 ・ プラザ創業者育成室卒業後のフォローアップ など

3.事業継続力の強化

頻発化・激甚化する自然災害や感染症の感染拡大に対応するBCP策定や、原油・原材料価格の上昇をはじめとする経営環境の変化への対応、リスクに備える各種共済・保険制度への加入促進により、地域企業の事業継続力を強化する。

具体的方策	3年間のアクションプラン
(1)緊急事態発生に対応する計画策定支援の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・損害保険会社等と連携した中小・小規模事業者向けのBCP策定支援 ・WEBを活用したBCP策定支援 ・BCP対策セミナーの開催 など
(2)経営環境の変化に対応する取組みへの支援	<ul style="list-style-type: none"> ・適正な取引価格を実現する環境づくり（パートナーシップ構築宣言の推進） ・経営力向上事業費補助金等の各種補助金の申請支援 ・インボイス制度特別相談窓口の拡充 など
(3)リスクに備える共済制度の加入促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネス総合保険、業務災害補償プラン、売上債権保全制度、小規模企業共済、経営セーフティ共済への加入促進 ・生保・損保各保険代理店と連携した事業推進 など
(4)労働保険適用促進、労務指導の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・労働保険（雇用保険・労災保険） ・建設業一人親方労災保険の加入促進 など

4.事業承継の促進

経営者の高齢化やコロナ禍での休廃業・解散件数が高水準で推移する中、後継者難等を理由とする廃業を防止し、地域企業の持続的な発展を図るため、関係機関との連携を強化し、円滑な事業承継を促進する。

具体的方策	3年間のアクションプラン
(1)事業承継計画の策定支援	・ 静岡県事業承継・引継ぎ支援センター他、関係機関等との連携による承継支援（事業承継診断の実施、創業予定者とのマッチング支援等） など
(2)事業承継の促進に向けた啓発と情報収集	・ 巡回・窓口相談等における事業承継の啓発 ・ 小規模事業者の後継者不在等に関する情報収集 など

経営環境の変化が常態化する中、地域企業の経営課題を解決するため、兼業・副業人材などの多様な人材の活用を促進する。また、生産性向上やイノベーションを推進する経営者・後継者・従業員の能力開発や、地域の将来を担う学生のキャリア支援を実施する。

1.多様な人材の活用促進

経営課題の解決を支援するため、オンラインの活用等により、地域企業と首都圏等の兼業・副業人材や高度なスキルを持つプロ人材のマッチングを支援するなど、多様な人材の活用を促進する。

具体的方策	3年間のアクションプラン
(1)地域企業と多様な人材とのマッチング支援	<ul style="list-style-type: none"> ・静岡県プロフェッショナル人材戦略拠点との連携によるマッチング支援 ・副業・兼業人材募集サイトや外部人材活用オンライン相談窓口の運営 ・女性・高齢者・外国人等の多様な人材の活躍推進 など

2.地域の人材育成

講習会・セミナーの開催や各種検定試験の施行により、経営者や後継者、従業員のリスクリングや能力開発、資質向上を図るとともに、中学・高校・大学と連携した学生のキャリア形成を支援により、地域の人材育成を推進する。

具体的方策	3年間のアクションプラン
(1)経営者・後継者・従業員の能力開発支援	<ul style="list-style-type: none"> ・静岡経営塾、商工会議所ビジネススクール等の各種セミナーの開催 など
(2)検定試験の普及促進	<ul style="list-style-type: none"> ・日商簿記等各種検定試験の実施、ネット検定の普及促進 など
(3)学生のキャリア形成支援	<ul style="list-style-type: none"> ・中学・高校・大学と連携したキャリア形成支援事業の実施（中学生職業講話、高校生インターンの受入、社会人メンター事業等）、就職支援情報誌の発行

人口減少に伴う地域経済の衰退という構造的な問題に対応するため、行政等と連携を強化し、歴史文化や海洋文化といった地域独自の資源を活用したまちづくりの推進やコンパクトシティ機能の強化、商業振興、都市基盤整備の促進等により、他都市との差別化を図り、人の集まるまちづくりを推進する。

1.地域資源を活かしたまちづくりの推進

交流人口を拡大するため、徳川氏や今川氏に代表される歴史文化のまちづくりや清水港を中心とした海洋文化都市づくりなどの地域資源を活かしたまちづくりを推進する。

具体的方策	3年間のアクションプラン
<p>(1)歴史文化のまちづくり推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・大河ドラマ館やチーム家康公プロジェクト等による観光振興 ・今川義元公、聖一国師等の郷土の偉人を活用した地域活性化事業の実施 ・行政や関係団体と連携した歴史資源の発掘・発信（歴史博物館等と連携した市内各地に点在する歴史的遺構の情報発信、街道観光） など
<p>(2)海洋文化都市づくりの推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・海洋・地球総合ミュージアムを核とした地域活性化の検討(海のみらい静岡友の会の運営、海洋研究開発機構(JAMSTEC)、東海大学海洋学部等との連携など) ・ウォーターフロントエリアの活性化推進(魅力ある清水を創る会の運営など) ・清水港の利活用促進(清水港利用促進協ポートセールス・客船誘致への協力など) など
<p>(3)観光資源の情報発信強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・静岡伝統芸能振興会の運営 ・発信力の高いイベント・まつり等の開催・協力 など

2.人の集まるまちづくりの推進

静岡市や商店街、関係団体との連携・協働による中長期の視点に立った中心市街地の活性化や商店街・個店を支援する各種事業の実施により、まちの賑わいを創出する。頻発化する災害への対応や回遊性の向上等の都市基盤整備、大型施設の利活用、移住・企業誘致を促進する要望活動を積極的に行い、人の集まるまちづくりを推進する。

具体的方策	3年間のアクションプラン
(1)中心市街地の活性化推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中心市街地活性化協議会の運営、I Loveしずおか協議会への協力 など
(2)商店街事業、大型店・個店連携事業への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中部横断自動車道沿線各都市や大型店・商店街との連携による商業イベントの開催 ・ 個店支援、創業者と商店街のマッチング など
(3)商業振興に係る調査・研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通行量・来街者調査の実施など
(4)都市基盤整備の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害等への対応力の強化、基幹道路の整備促進、大型施設の利活用、移住・企業誘致の促進などに関する行政施策に対する要望活動の実施

中小企業の活力強化や地域経済の活性化を推進する会議所の事業活動を広く周知することにより、会員数の維持・拡大を図り、組織基盤を強化する。併せて、会員ニーズの集約や事務局職員の資質向上により、会員の事業参加・利用を促進し、地域総合経済団体としての存在感を発揮する。

1.会員数の維持・拡大

地域への情報発信を強化することにより、会議所事業活動に対する地域企業や市民の理解を高めるとともに、新規入会勧奨を強化し会員数の維持・拡大を図る。

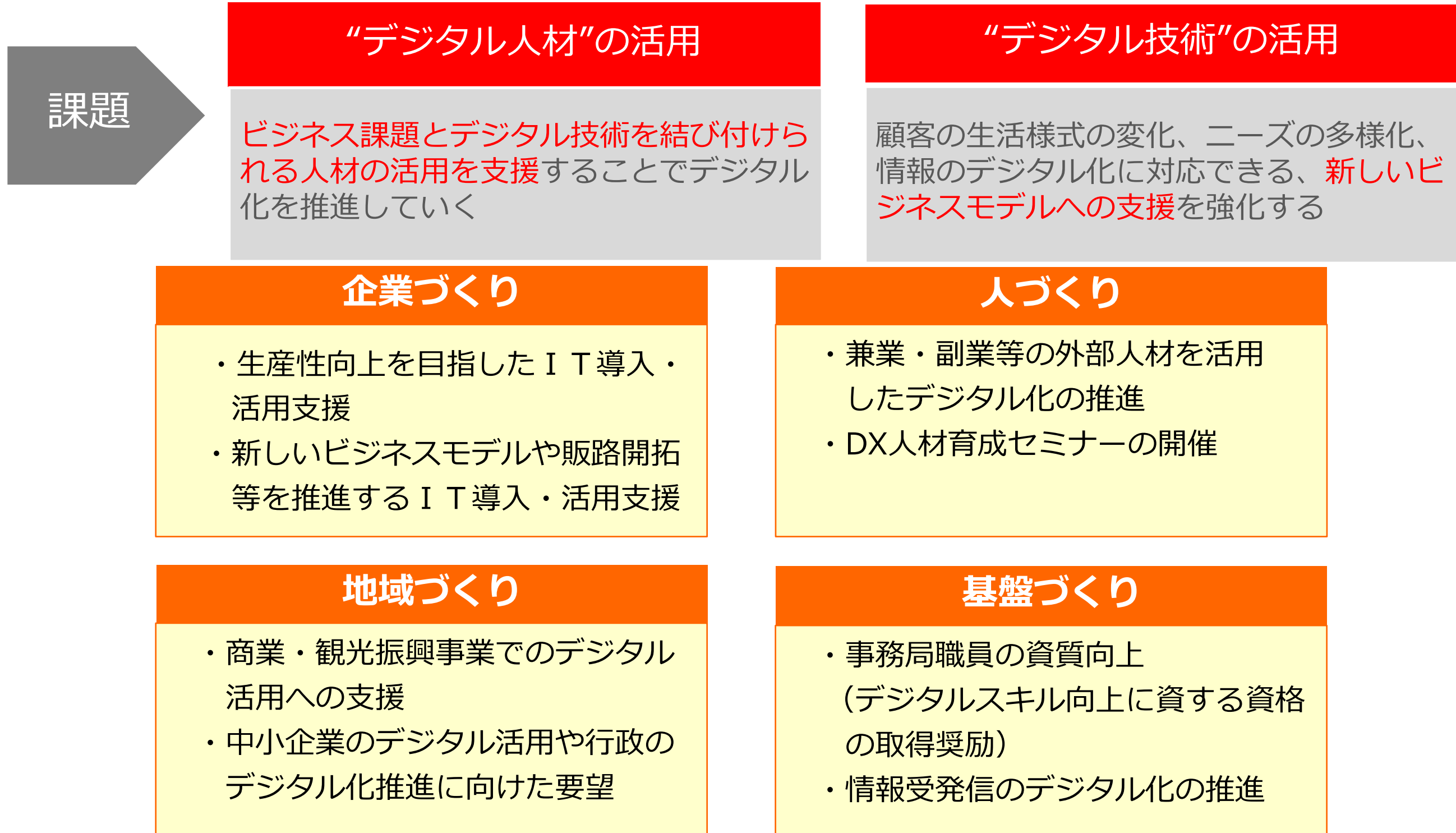
具体的方策	3年間のアクションプラン
(1)会議所事業活動の情報発信強化	<ul style="list-style-type: none"> ・マスコミを活用した地域全体への情報発信 ・HP・メール・LINE等を活用した情報発信 など
(2)新規入会勧奨強化・退会防止	<ul style="list-style-type: none"> ・会員増強運動の推進 ・新設法人等への入会働きかけ ・会議所未利用事業所へのアプローチ など

2.会員の事業参加・利用の促進

経営に役立つ情報の周知や会員同士が交流する機会の創出、職員の資質向上とともに会員ニーズの把握と情報共有による迅速な対応等により、会員の会議所事業の参加・利用を促進するとともに、会員の声を集約した要望活動を実施する。

具体的方策	3年間のアクションプラン
(1)経営に役立つ情報の周知強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ Sing・Bizサポの発行 ・ HP・メール・LINE等を活用した情報発信（再掲） など
(2)会員交流の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種交流会等の開催、青年部・女性会の運営など
(3)顧客対応力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員の資質向上（中小企業診断士、社労士、税理士、ITコーディネータ等の資格奨励） ・ 事業所管理システムの活用 など
(4)会員ニーズの把握と行政要望の充実強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会員アンケート調査の実施 ・ 部会・委員会等の開催、外部団体の運営 ・ 行政施策要望の実施、対応状況の見える化 など

先進的なITを活用し、DX化を進めている企業がある一方で、アナログ的な思考により生産性の低い業務を行っている企業も多数存在する。デジタル的な思考で生産性を向上させるためには、デジタル人材・デジタルスキルは必須になる。ビジネスモデルに合わせたデジタルシフトの推進やデジタル人材活用の支援など、中小企業のデジタル化に向けた支援を実施する。



2050年のカーボンニュートラルや2030年度の削減目標を実現するため、商工会議所においては、特に産業界の取組みを加速することが求められている。当会議所では、カーボンニュートラル推進特別委員会を設置し、『**環境アクションプラン**』の策定・実行により、大企業のみならず中小・小規模企業の脱炭素化や持続的な成長を支援し、地域全体でのカーボンニュートラル実現に向けた取組みを推進する。



企業づくり

「知る」「測る」「減らす」の3ステップで、中小企業の脱炭素化を支援

- 脱炭素に関する企業向け情報の周知
- 計測ツール（日商CO2チェックシート等）の周知、利用促進
- 各種支援制度（補助金、融資等）の申請支援
- カーボン・オフセットの活用促進



人づくり

脱炭素化の取組みを推進するリーダー人材の育成

- GX人材育成セミナーの開催
- 環境先進地域・企業の視察

地域づくり

地域全体での脱炭素社会実現に向けた要望活動

- 静岡県・市への行政施策要望
- 静岡市脱炭素社会に向けた官民連携会議への参画
- 市民向け周知（会員企業の環境関連イベント紹介等）

基盤づくり

会議所自身による脱炭素化への取組み

- 事務局の省エネ推進（省エネ診断の実施、省エネ機器・設備の導入等）
- ペーパーレスの推進
- 職員の資質向上

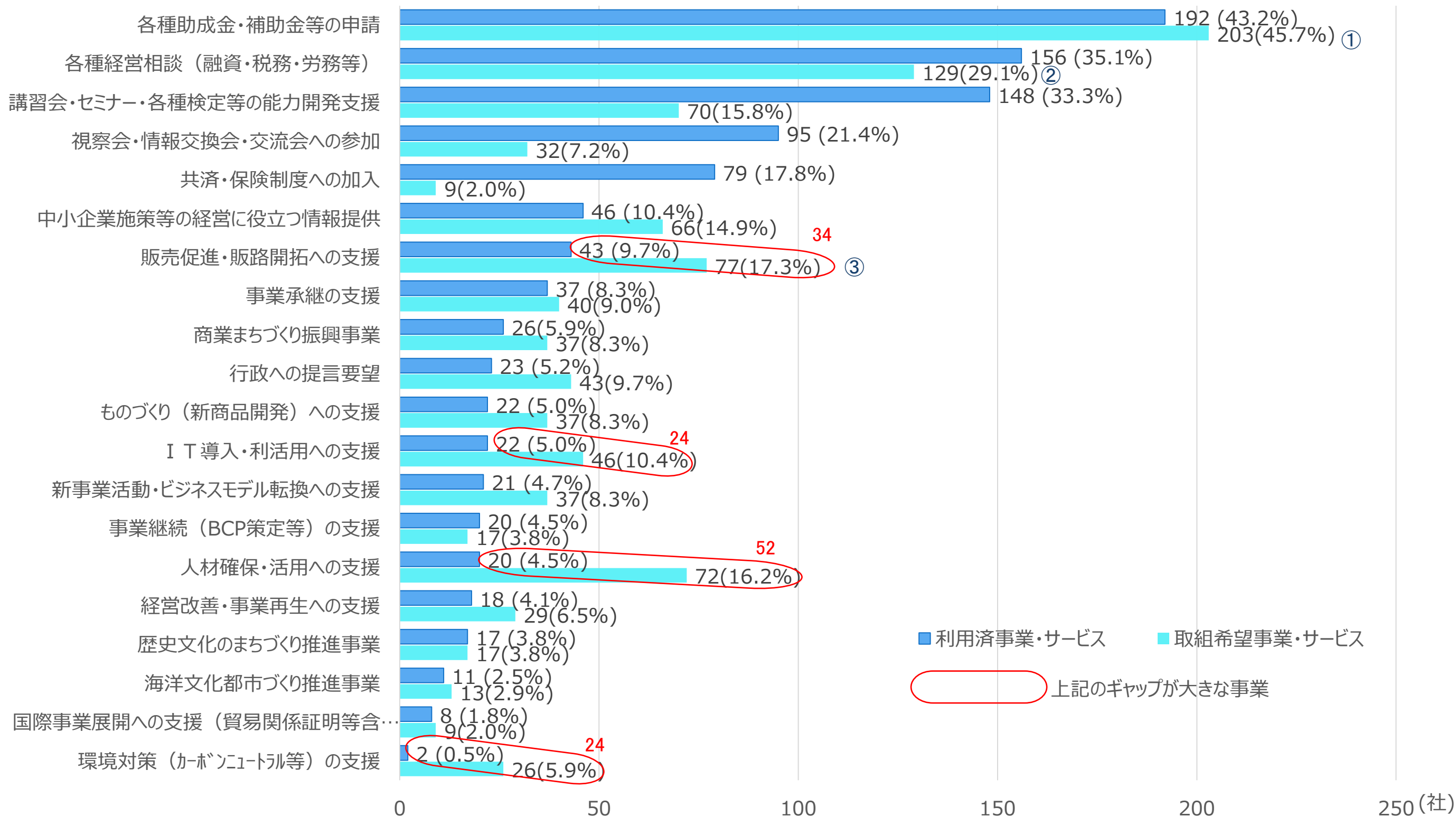
目標項目	実績値	3年後の目標数値 (累計)	担当課
I 企業づくり			
1. 自己変革の取組み支援			
新たな取組に対する事業計画 作成支援数	2022年度 298件 (見込み) (経営革新、経営力強化向上補助金、 持続化補助金)	900件	経営支援課
2. 創業者の発掘育成			
創業支援者数	2022年度 65者 (見込み)	200者	経営支援課 産業振興課
3. 事業継続力の強化			
B C P 策定件数	2022年度 40件 (見込み)	150件	経営支援課
4. 事業承継の促進			
事業承継診断実施件数	2022年度 300件 (見込み)	900件	地域人事課
II 人づくり			
1. 多様な人材の活用促進			
外部人材の活用に関する相談件数	2022年度 27件 (見込み)	90件	地域人事課
2. 地域の人材育成			
検定試験受験者数	2022年度 5,700人 (見込み)	17,500人	会員サービス課

目標項目	実績値	3年後の目標数値 (累計)	担当課
Ⅲ 地域づくり			
1. 地域資源を活かしたまちづくりの推進			
——	——	——	——
2. 人の集まるまちづくりの推進			
——	——	——	——
Ⅳ 基盤づくり			
1. 会員数の維持拡大			
会員数	2022年度 13,000会員 組織率38% (見込み)	2025年度 組織率38%以上 (12,500会員以上)	会員サービス課
2. 会員の事業参加・利用促進			
会員事業参加・利用数	2019~2022年度累計 9,550社 (見込み)	10,000社	総務企画課

資料編

当会議所利用状況と希望する事業やサービスについて

～2022会員アンケートより（複数回答）～
n=444事業所



当会議所を取り巻く環境

2023年以降の主な予定

内部要因

外部要因

強み

- ・全国7位の13,000会員を保持
- ・会員の声を集約した行政要望は採択割合が高い
- ・公的な団体のため信頼を得やすい(相談しやすい、ネットワークを構築しやすい)
- ・国、県、市からの多数の受託事業を活用した総合的な支援
- ・創業から革新、承継、再生まで企業のライフステージを網羅する相談支援体制の確立
- ・コロナ禍での対応実績による地域での存在感の発揮
- ・地域人事グループによる兼業・副業等の多様な人材のマッチング推進
- ・中小企業診断士、ITコーディネーター等の資格取得職員増

弱み

- ・事業増加による人手不足
- ・収入における受託事業の割合増加
- ・未利用会員への施策周知難
- ・事務所の老朽化(静岡:築40年、清水:築20年)
- ・本来業務以外の事業の継続(祭り等)
- ・カーボンニュートラルへの対応難(相談対応、会議所自体)
- ・電算機事務費、水道光熱費の支出増加
- ・相談内容の多種多様化
- ・受託事業等によるペーパーレスの阻害

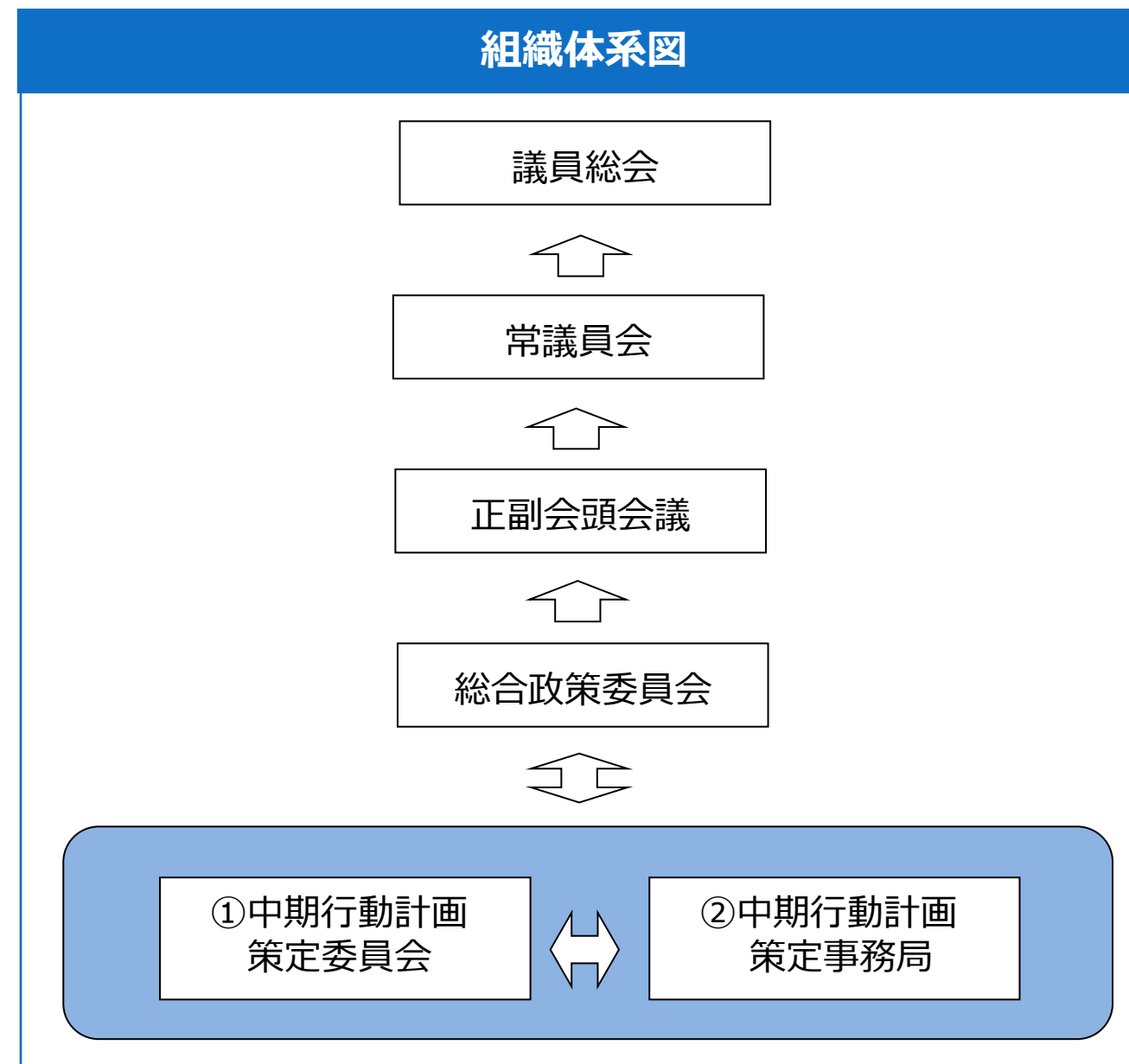
機会

- ・新しい取り組み等への各種支援策の創出
- ・地域及び企業のデジタル化の促進
- ・2050年カーボンニュートラルの実現
- ・入国制限緩和、円安による訪日外国人の回復と消費額の増加
- ・中部横断自動車道 静岡・山梨間の全線開通による交流の拡大
- ・リスキリング等の人への投資の推進
- ・デジタル化の加速による企業移転、移住意識の高まり
- ・副業、兼業による多様な人材活用の推進
- ・円安による中小企業の海外への販路拡大
- ・スタートアップへの投資促進

脅威

- ・人口減少の進行(市 19年691,185人→22年683,358人)
- ・人手不足の深刻化
- ・経営者の平均年齢が初めて60歳を超え(20年)、団塊の世代の全員が75歳以上に(25年)。
- ・市内事業所数の減少
- ・コロナ禍の融資の返済開始による経営の圧迫
- ・インボイス制度の導入
- ・原油、原材料価格の上昇や円安の進行による物価の上昇
- ・ロシアのウクライナ侵攻 影響長期化
- ・巨大地震や集中豪雨等の大規模自然災害の発生
- ・ネットショッピングの増加等による商店街の疲弊

年度	内容
2023	<ul style="list-style-type: none"> ・NHK大河ドラマ「どうする家康」放送開始(1月) ・静岡市歴史博物館グランドオープン(1月) ・静岡市大河ドラマ館オープン(1月) ・静岡市4次総スタート(4月) ・インボイス制度導入(10月)
2024	<ul style="list-style-type: none"> ・健康保険証、運転免許証廃止及びマイナンバーカードと一体化 ・50歳以上が人口の5割超え ・渋沢栄一翁1万円札発行(上期) ・清水さくら病院(仮称)開院(12月以降) ・御幸町9番・伝馬町4番地区第一種市街地再開発事業完了
2025	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪万博開催 ・NTTドコモ3Gサービス終了
2026	<ul style="list-style-type: none"> ・静岡市海洋文化施設オープン ・静岡バイパス清水立体上り線開通 ・大谷・小鹿(恩田原・片山)整備事業完了 ・新県立中央図書館施設完成
2027	<ul style="list-style-type: none"> ・静岡市民文化会館グランドオープン



①中期行動計画策定委員会

A. 役割、位置づけ：

- ・中期行動計画の立案及び修正、調整等を行う。

B. 構成員：常勤役員、部所長、次長・支所長、課長

②中期行動計画策定事務局

A. 役割、位置づけ：

- ・各部署やヒアリングにおける意見を取りまとめて素案等を策定する。

B. 構成員：総務部長、総務部次長、総務企画課長

(4) 委員会名簿

総合政策委員会 委員名簿(33名)

(敬称略)

役職名	事業所名	事業所役職名	氏名	会議所役職
委員長	静岡ガス(株)	代表取締役 社長執行役員	岸田 裕之	会頭
副委員長	はごろもフーズ(株)	常勤監査役	溝口 康博	副会頭
副委員長	鈴与(株)	取締役副社長	高橋 明彦	副会頭
委員	(株)天野回漕店	代表取締役社長	山田 英夫	常議員
委員	(株)小糸製作所	代表取締役副社長	内山 正巳	常議員
委員	(一財)静岡経済研究所	理事長	馬瀬 和人	常議員
委員	静岡ターミナル開発(株)	代表取締役社長	畑田 整吾	常議員
委員	静岡放送(株)	代表取締役	谷口 智康	常議員
委員	しずおか焼津信用金庫	理事長	田形 和幸	常議員
委員	静岡(株)	代表取締役社長	江崎 和明	常議員
委員	(株)シズデン	代表取締役社長	増田 洋健	常議員
委員	第一建設(株)	代表取締役社長	市川 照	常議員
委員	第一倉庫(株)	常務取締役	山本 直樹	常議員
委員	田中産商(株)	代表取締役社長	田中 康隆	常議員
委員	中央静岡ヤクルト販売(株)	代表取締役社長	中村 貞夫	常議員
委員	中央精工(株)	代表取締役社長	中村 克海	常議員
委員	(株)テレビ静岡	代表取締役社長	若松 誠	常議員

役職名	事業所名	事業所役職名	氏名	会議所役職
委員	東海澱粉(株)	代表取締役社長	葉山 裕	常議員
委員	(株)TOKAIホールディングス	代表取締役常務執行役員	山田 潤一	常議員
委員	(株)日本平ホテル	代表取締役社長	川村 憲久	常議員
委員	(株)浮月	代表取締役会長	久保田 隆	常議員
委員	(株)四葉商会	代表取締役社長	佐藤 嘉洋	常議員
委員	(株)安心堂	取締役	永田 高志	議員
委員	(一財)静岡県建築住宅まちづくりセンター	理事長	柳 敏幸	議員
委員	税理士法人静岡みらい	代表社員	白鳥 三和子	議員
委員	静岡冷蔵(株)	代表取締役社長	志田 裕美子	議員
委員	鈴与自動車運送(株)	代表取締役社長	森下 一哉	議員
委員	(株)タカラ・エムシー	代表取締役	上野 拓	議員
委員	トヨタユナイテッド静岡(株)	代表取締役会長	今田 智久	議員
委員	日本通運(株) 静岡支店	支店長	酒井 博行	議員
委員	日本レーベル印刷(株)	代表取締役社長	岩井 泰次郎	議員
委員	三井・ケマーズ フロロプロダクツ(株) 清水工場	常務執行役員 清水工場長	中村 勸	議員
委員	村上産業(株)	代表取締役	村上 信也	議員

中期行動計画策定委員会 委員名簿(15名)

役職名	氏名
専務理事	石川 眞巳
常務理事・事務局長	松下 友幸
常務理事	松永 秀昭
理事	飯田 一晴
中小企業相談所長	稲葉 豊穂
産業振興部長	赤堀 弘英
中小企業相談所静岡支所長	風間 禎之
中小企業相談所清水支所長	小澤 美穂子
中小企業相談所地域人事グループ長	村上 孝明
総務部経理課長	澤井 信之
中小企業相談所静岡支所経営支援課長	望月 一樹
中小企業相談所商工観光課長	大竹 英雄
中小企業相談所地域人事課長	山田 佳央
中小企業相談所清水支所経営支援課長	内山 仁人
産業振興部産業振興課長	小堺 昭宏

中期行動計画策定事務局

役職名	氏名
総務部長	斉藤 康博
総務部次長兼会員サービス課長	杉山 寿也
総務部総務企画課長	増田 大輔

(6) 関係会議の主な開催状況

月	日	会議等	作業内容	
			第4次に関すること	第5次に関すること
6月	30日	総合政策委員会①		策定スケジュール、組織体系の説明
9月	12日まで	(事務局で検討)	4次中 中間レビューシート(2020～2021)の作成 9月13日の全部課長会議で配布 テーマ(企業・人・地域・基盤)毎の課題整理	5次中の方向性、スケジュール、次回までの作業内容について
9月	13日	中計策定委員会①		
9月	28日まで	(各部署で随時検討)		
10月	11日	中計策定委員会②	4次中 中間レビュー テーマ毎の課題確認、次回までの作業内容について	目指すべき姿、成果指標の検討(課題整理を踏まえ) 第4次静岡市総合計画と5次中についての意見交換
10月	21日まで	(事務局で検討)		
10月	24日	静岡市企画課との意見交換会(事務局)		
11月	1日	中計策定委員会③		目指すべき姿、主要施策確認、次回までの作業内容について 具体的方策の作成
11月	14日まで	(各部署で随時検討)		
11月	29日	中計策定委員会④		
12月	23日	総合政策委員会②		策定スケジュール、策定に係る着目点、目指すべき姿、主要施策、具体的方策について
1月	6日まで	(各部署で随時検討)		5次中 最終案(目標設定、年度ごとのスケジュール)の策定 5次中 最終案(目標設定、年度ごとのスケジュール)の確認 3年間のアクションプランについて
1月	17日	中計策定委員会⑤		
1月	27日	総合政策委員会③		
2月	9日	正副会頭会議①		目指すべき姿、主要施策、具体的方策について
2月	22日	正副会頭会議②		3年間の目標数値について
2月	22日	常議員会		目指すべき姿、主要施策、具体的方策について
3月	24日	議員総会		第5次中期行動計画 機関決定